

令和 3 年度和歌山県計画に関する  
事後評価

令和 8 年 1 月

和歌山県

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

### 【医療分】

- ・令和4年8月22日 和歌山県医療審議会において報告（令和3年度実施分）
- ・令和6年3月25日 和歌山県医療審議会において報告（令和4年度実施分）
- ・令和7年3月24日 和歌山県医療審議会において報告（令和5年度実施分）
- ・令和7年度中 和歌山県医療審議会において報告（令和6年度実施分）

### 【介護分】

- ・令和4年3月29日 和歌山県長寿対策推進会議において報告  
【介護施設等整備（令和3年度実施分）】
- ・令和4年7月19日 和歌山県介護職員確保対策支援協議会において報告  
【介護従事者確保（令和3年度実施分）】
- ・令和5年3月29日 和歌山県長寿対策推進会議において報告  
（令和4年度実施分）
- ・令和6年3月22日 和歌山県長寿対策推進会議において報告  
（令和5年度実施分）
- ・令和7年3月14日 和歌山県長寿対策推進会議において報告  
（令和6年度実施分）

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・感染管理以外の認定看護師についても、研修受講の費用負担を軽減し、受講機会が確保できるよう、支援の幅を広げるべき。医師の働き方改革におけるタスクシフトにも寄与すると考えられる。（和歌山県医療審議会 令和4年8月22日開催）

## 2. 目標の達成状況

令和3年度和歌山県計画に規定した目標を再掲し、令和6年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■ 和歌山県全体（目標と計画期間）

#### 1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する必要がある。

そこで、病床の機能分化・連携の推進、病院を退院した患者が自宅や地域で必要な医療を受けられる在宅医療提供体制の構築を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して、健康で元気に生きがいを持って暮らすことができ、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の構築を図るため、以下を目標に設定する。

#### <医療分>

##### I－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 (計画なし)

##### I－2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数に関する目標

病床数の適正化に向け、自主的に病床数を減少させる医療機関に対し財政支援を行い、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。

##### 【定量的な目標値】

- ・令和3年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床数  
急性期 95床（令和2年度）→ 55床（令和5年度）

##### II 居宅等における医療の提供に関する目標

地域包括ケアシステムを支えるため、在宅医療提供体制の構築及び在宅医療についての県民啓発を進めるとともに、適切な在宅医療サービスを提供できる看護職員等の人材育成等に関する課題解決に取り組む。

##### 【定量的な目標値】

- ・特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数  
17施設（令和2年度）→ 24施設（令和6年度）
- ・退院支援に取り組む病院数  
51病院（令和2年度）→ 54病院（令和6年度）
- ・在宅療養支援診療所数  
176箇所（令和3年4月）→ 196箇所（令和7年4月）

- ・在宅医療支援薬局数  
149 件（令和 2 年度）→ 159 件（令和 3 年度）

#### IV 医療従事者の確保に関する目標

本県の人口 10 万人対医師数は全国平均を上回っているものの、和歌山保健医療圏に医師が集中しており、地域差がみられる。また、産科医や小児科医等が不足しているなど、診療科偏在も生じている。

これらの課題を解決するため、地域医療枠医学生に修学資金を貸与するなど積極的かつ安定的な医師確保に取り組むとともに、看護師など医療従事者についても養成・復職支援・定着促進を図り、地域において適切な医療が提供できる体制の確保に取り組んでいく。

##### 【定量的な目標値】

- ・県内公的病院常勤医師数  
1,216 人（令和 2 年度）→ 1,300 人（令和 7 年 4 月）
- ・和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域医療枠卒業医師の県内医療機関への配置人数  
0 人（令和 2 年度）→ 18 人（令和 7 年 4 月）
- ・へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数  
78 人（令和 2 年度）→ 138 人（令和 7 年 4 月）
- ・NICU 設置病院の維持  
3 病院（令和 6 年度）
- ・院内保育所の設置数  
30 施設以上（令和 6 年度）
- ・小児 2 次救急医療体制を整備する医療圏域の維持  
5 医療圏域（令和 6 年度）
- ・感染管理認定看護師  
20 名（令和 2 年度）→ 35 名（令和 6 年度）
- ・2 次救急医療機関における小児救急患者数（入院を除く患者数）の減少  
12,555 人（平成元年度）→ 12,000 人（令和 3 年度）

#### VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革推進の取組を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数  
10 病院（令和元年度）→ 6 病院（令和 7 年度）

## <介護分>

### Ⅲ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域密着型サービス施設等の整備
- ・施設等の開設・設置等に必要な準備経費
- ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策
- ・介護職員の宿舎施設整備

#### 【定量的な目標値】

- |  |           |
|--|-----------|
| ・認知症高齢者グループホーム                         | 27床 (2カ所) |
| ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備       | 4カ所       |
| ・介護施設等の開設時等への支援                        | 9カ所       |
| ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 | 3カ所       |
| ・介護施設等の看取り環境の整備                        | 3カ所       |
| ・共生型サービス事業所の整備                         | 2カ所       |
| ・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援                      | 46カ所      |
| ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援                    | 7カ所       |
| ・多床室の個室化に要する改修費支援                      | 2カ所       |
| ・介護職員の宿舎施設整備                           | 1カ所       |

### V 介護従事者の確保に関する目標

令和8年度末における介護職員需給差395人を解消するため、介護職員150人の増加を目標とする。

目標の達成に向け、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に県内の中・高校生等に対する介護や介護の仕事のイメージアップ、高校生への介護資格取得支援、介護未経験者の中高齢者の参入促進や、福祉関係職員の人材育成、介護職員のスキルアップ及び職場環境の改善を支援することにより介護従事者の確保及び定着の促進を図る。

#### 【定量的な目標値】

- ・介護の仕事のイメージアップ 学校訪問件数 210校
- ・高校生への介護資格取得支援 資格取得者数 150人
- ・合同就職説明会の開催 就職者数 40人
- ・介護未経験の中高齢者の参入促進 研修受講者 50人
- ・国家資格取得等のための勉強会開催 勉強会参加者 600人
- ・介護ロボットの導入 施設系サービス運営法人の導入率 7割

## 2. 計画期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日

### □ 和歌山県全体（達成状況）

#### <医療分>

#### I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

##### 1) 目標の達成状況

<事業期間：令和5年度まで>

- ・ 令和3年度基金を活用して再編を行った2医療機関の病床数  
急性期 95床（令和2年）→ 55床（令和5年）

##### 2) 見解

各区域における地域医療構想調整会議や県医療審議会において議論し、医療関係者の相互の理解及び協力のもと、地域医療構想に即した病床機能再編を支援することができた。

##### 3) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### II 居宅等における医療の提供に関する目標

##### 1) 目標の達成状況

- ・ 特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数  
17施設（令和2年度）→ 36施設（令和6年度）
- ・ 退院支援に取り組む病院数  
51病院（令和2年度）→ 55病院（令和6年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数  
176箇所（令和3年4月）→ 187箇所（令和7年4月）

<事業期間：令和3年度まで>

- ・ 在宅医療支援薬局数  
149箇所（令和2年度）→ 169箇所（令和3年度）

## 2) 見解

県民に対して在宅医療やかかりつけ医に関する啓発イベントを実施し、県民への理解促進を図ることができた。また、ウェブを活用するなど、手法を見直す等の工夫することで、在宅医療人材の育成を進めることができた。

## 3) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# IV 医療従事者の確保に関する目標

## 1) 目標の達成状況

<事業期間：令和6年度まで>

- ・ 県内公的病院常勤医師数  
1,216人（令和2年度）→ 1,257人（令和7年4月）
- ・ 地域医療枠卒業医師の配置先医療機関施設数  
4施設（令和4年度）→ 7施設（令和7年度）  
※当初のアウトカム指標とアウトプット指標が同義であることから、代替指標を用いて評価
- ・ へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数  
78人（令和2年度）→ 109人（令和7年4月）
- ・ NICU設置病院の維持  
3病院（令和6年度）
- ・ 院内保育所の設置数  
32施設（令和6年度）
- ・ 小児2次救急医療体制を整備する医療圏域の維持  
5医療圏域（令和6年度）
- ・ 感染管理認定看護師  
20名（令和2年度）→ 30名（令和6年度）

<令和3年度まで>

- ・ 2次救急医療機関における小児救急患者数（入院を除く患者数）の減少  
12,555人（平成元年度）→ 6,189人（令和3年度）

## 2) 見解

医療従事者の確保については、地域において適切で質の高い医療提供体制を構築し、その強化を図るため、医師や看護職員等の医療従事者の確保はもとより、提供サービスの質の向上等も図ってきたところである。しかしながら、医師の地域偏在や診療科偏在、看護職員不足等の問題は解消には至っていない。

### 3) 改善の方向性

医師の地域偏在・診療科偏在の解消のため、県民医療卒等卒業医師のキャリア形成支援や医師派遣を継続的に実施していくとともに、産科医・小児科医の人材確保や負担軽減を図っていく。

また、高齢化の進行や疾病構造の変化により多様化する医療ニーズに対応するため、適切な医療サービスを提供できる質の高い医療従事者を継続的に確保する必要があることから、今後も潜在看護師等の復職を支援するとともに、既存職員の離職防止のための病院内保育所設置といった職場環境の整備を引き続き進めていく。

### 4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## <介護分>

### Ⅲ 介護施設等の整備に関する目標

#### 1) 目標の達成状況

##### <令和3年度>

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1カ所
- ・介護施設等の開設時等の支援 7カ所
- ・介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 2カ所
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所
- ・共生型サービス事務所の整備 2カ所
- ・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 46カ所
- ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 整備実績なし
- ・多床室の個室化に要する改修費支援 2カ所
- ・介護職員の宿舍施設整備 1カ所

##### <令和4年度>

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・介護施設等の開設時等の支援 1カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1カ所
- ・介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 1カ所
- ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 4カ所

・介護施設等の看取り環境の整備 1カ所

<令和5年度>

・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1カ所  
・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 3カ所

<令和5年度までの進捗>

・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）進捗率 100%  
・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 3カ所 進捗率 75%  
・介護施設等の開設時等の支援 8カ所 進捗率 88%  
・介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 3カ所 進捗率 100%  
・介護施設等の看取り環境の整備 3カ所 進捗率 100%  
・共生型サービス事務所の整備 2カ所 進捗率 66%  
・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 46カ所 進捗率 95%  
・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 7カ所 進捗率 100%  
・多床室の個室化に要する改修費支援 2カ所 進捗率 100%  
・介護職員の宿舍施設整備 1カ所 進捗率 100%

2) 見解

新型コロナウイルス感染が繰り返される中でも、順調に施設整備等が実施されている。

3) 改善の方向性

計画目標の早期達成に向けて、開設準備経費補助及びゾーニング環境等の整備等について、活用を関係市町村に働きかけていく。

4) 目標の継続状況

- 令和7計画には当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

V 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

介護職員 150人/年の増加を目標とし、110人（※）（介護サービス施設・事業所調査より（R3.4.1～R7.3.31）減少した（達成率73%）。

※110人の算出方法

令和7年度介護サービス施設・事業所調査をもとに算出される令和6年度都道府県別介護職員数

が、令和7年10月末日時点で厚生労働省より提供がないため、過去5年間の介護職員数の伸び率の平均をもとに令和6年度和歌山県の介護職員数（推測）を算出

**【計算方法】**

平成30年度21,883人→令和元年度24,306人 伸び率1.11072

令和元年度24,306人→令和2年度24,186人 伸び率0.99506

令和2年度24,186人→令和3年度23,814人 伸び率0.98461

令和3年度23,814人→令和4年度23,992人 伸び率1.00747

令和4年度23,992人→令和5年度24,128人 伸び率1.00566

→過去5年間の伸び率平均 1.020704 (5.10352/5)

令和5年度24,128人×過去5年間の伸び率平均1.020704=令和6年度24,627人

(令和6年度24,627人-令和2年度24,186人)÷4=110人

**2) 見解**

介護職員数においては、目標未達成であったが、当該計画事業の実施により介護人材確保に関して、一定の事業効果があったと考えられる。

**3) 改善の方向性**

更なる職員数の増加を目指し、高校生の介護分野への入職促進をより一層図るため、県、県福祉人材センター、及び県老人福祉施設協議会が一体となって、就職率が高い地域の高等学校を直接訪問することにより、在学中の介護職員初任者研修課程の取得促進や職場体験等の参加者増を図る。

また、就職相談会や介護未経験者向けの研修会について、周知方法や開催場所・時期等を試行錯誤するとともに、ハローワークと県福祉人材センター等関係者間の情報連携を強化することや研修等の既受講者に対し、改めて就職相談会への参加を呼びかけることで、就職マッチング数の増加を図る。

さらに、外国人介護人材の受入や定着を支援するとともに、介護事業所の業務改善や職員の負担軽減等、生産性向上に資する取組を支援することにより、介護職員の定着促進を図る。

上記のような取組を行うことで更なる介護職員数の増加を図っていく。

**4) 目標の継続状況**

令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■ 区域ごとの目標と計画期間

### 1. 目標

#### I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

##### 急性期病床数

有田保健医療圏 219床（令和2年度）→ 146床（令和7年度）

御坊保健医療圏 448床（令和2年度）→ 210床（令和7年度）

#### II 居宅等における医療の提供に関する目標

#### IV 医療従事者の確保に関する目標

#### VI 勤務の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業に関する目標

和歌山県全体と同様とする。

## □ 区域ごとの達成状況

### 1) 目標の達成状況

#### I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更

##### 急性期病床数

有田保健医療圏 219床（令和2年度）→ 202床（令和6年度）

御坊保健医療圏 448床（令和2年度）→ 370床（令和6年度）

#### II 居宅等における医療の提供

#### IV 医療従事者の確保

和歌山県全体と同じ。

### 2) 見解

### 3) 改善の方向性

和歌山県全体と同じ。

### 3. 事業の実施状況

令和3年度和歌山県計画に規定した事業について、令和6年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1（医療分）】 地域医療支援センター運営	【総事業費】 42,179 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学（委託）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを供給できる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：県内公的病院の常勤医師数 1,259人（令和5年4月）→1,300人（令和7年4月）	
事業の内容（当初計画）	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣、あっせん数 36人（令和5年4月）→48人（令和7年4月）</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣、あっせん数 42人 内訳：県立医大 34人、近畿大学医学部 8人</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内公的病院の常勤医師数 1,257人（R7.4）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 育休取得等の理由により医師派遣・あっせん数（アウトプット指標）が目標値を下回り、医師の退職等の理由により想定より医師数が増えなかったため県内公的病院の常勤医師数（アウトカム指標）が目標値を下回ったが、本事業の実施により、県民医療卒・地域医療卒学生及び卒業医師の地域医療マインドの育成や、卒前・卒後のキャリア形成支援を行っており、上記の卒業医師が順次、地域の医療機関で勤務することで、医師の地域偏在の解消が期待できる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内唯一の医師養成機関であり、県内公的病院等に多数の医師を派遣</p>	

	している和歌山県立医科大学に業務を委託することで、大学と共同・連携した医師の養成、キャリア形成支援等が可能となり、事業の重複をなくし、事務の効率化を図ることができた。
その他	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2（医療分）】 医師のキャリア形成支援	【総事業費】 34,641 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学（和歌山県）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事することが課されている地域卒卒業医師は、医師が不足している地域及びへき地の医療機関へ派遣されることから、専門的な知識に加え、地域医療に必要な技術・知識の習得が必要。	
	アウトカム指標： 和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師の県内医療機関への配置人数 10名（令和5年4月）→18名（令和7年4月）	
事業の内容（当初計画）	地域卒卒業医師の卒後6,7年目を後期研修期間と位置づけ、和歌山県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事する。その中で、さまざまな疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師 19人（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師 15名（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療卒卒業医師の配置先医療機関施設数 4施設（令和5年4月）→7施設（令和7年4月） ※当初のアウトカム指標とアウトプット指標が同義であることから、代替指標を用いて評価。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>研修受講対象医師が減少したことにより、後期研修を受けた地域卒卒業医師数（アウトプット指標）が目標値を下回ったが、本事業の実施により、地域医療卒卒後6年目、7年目の医師に対して、さまざまな疾患への対応、高度医療に関する知識・技術等の、地域医療に必要なノウハウを習得させることができています。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>県内唯一の医師養成機関であり、県内公的病院等に多数の医師を派遣している和歌山県立医科大学に業務を委託することで、地域医療卒卒後6年目、7年目の医師に対して、効率よくノウハウを習得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 医療勤務環境改善推進	【総事業費】 3,045 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県病院協会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内において適切な医療サービスを提供するため、医療機関の勤務環境改善を通じ、医療従事者の定着・確保が必要。 アウトカム指標：センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 3箇所	
事業の内容（当初計画）	医療機関内での勤務環境改善を促進し、医療従事者の定着を図るため、専門家の派遣を行い、個々の医療機関ニーズに応じた支援を実施するため、医療勤務環境改善センターを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・専門家派遣 2回 ・研修会開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	・専門家派遣 3回 ・研修会開催 3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：センターの支援により勤務環境改善計画を策定した医療機関数 0 機関 (1 医療機関に対して勤務環境改善計画策定に向けて継続支援中) <b>(1) 事業の有効性</b> 医療勤務環境改善に取り組む医療機関からの相談体制を整備するため県医療勤務環境改善支援センターを設置し、ホームページの随時更新、パンフレットの刷新などにより、効果的に医療機関の取組の支援体制を周知・広報した。また、勤務環境改善計画の策定を支援するモデル病院を募集し、医業経営アドバイザーの派遣を行った。 なお、新たに勤務環境改善計画を実施する病院は少なかったが、既に作成している特定労務管理対象機関への時短計画の更新作業の支援を重点的に行った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 労働局が実施する医療労務管理相談コーナーをセンター内に設置することで、効率的に相談体制を整備することができた。また、県内病院がほぼ加入している県病院協会に事業を委託することで、勤務環境改善に取り組む医療機関の進捗状況を随時把握し、事業を効率的に実施することができた。	
その他		

### 3. 事業の実施状況

令和3年度和歌山県計画に規定した事業について、令和6年度終了時における事業の実施状況について記載。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 — 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各地域	
事業の実施主体	法人、市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成30年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成29年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：2035年度までに施設（民間高齢者施設を除く）17,000床を確保（要介護認定者数の23.9%程度）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備の支援を行う。</li> <li>・介護施設等の創設を条件に、広域型施設の大規模修繕・耐震化整備の支援を行う。</li> <li>・施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う。</li> <li>・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。</li> <li>・介護施設等の看取り環境の整備を支援する。</li> <li>・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減させるための取り組みを支援する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 27床 (2カ所)</li> <li>・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 4カ所</li> <li>・介護施設等の開設時等への支援 9カ所</li> <li>・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 3カ所</li> <li>・介護施設等の看取り環境の整備 3カ所</li> <li>・共生型サービス事業所の整備 2カ所</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 46カ所</li> <li>・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 7カ所</li> <li>・多床室の個室化に要する改修費支援 2カ所</li> <li>・介護職員の宿舎施設整備 1カ所</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<p>&lt;令和3年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）</li> <li>・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1カ所</li> <li>・介護施設等の開設時等の支援 7カ所</li> <li>・介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 2カ所</li> <li>・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所</li> <li>・共生型サービス事務所の整備 2カ所</li> <li>・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 46カ所</li> <li>・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 整備実績なし</li> <li>・多床室の個室化に要する改修費支援 2カ所</li> <li>・介護職員の宿舎施設整備 1カ所</li> </ul> <p>&lt;令和4年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）</li> <li>・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1カ所</li> <li>・介護施設等の開設時等の支援 1カ所</li> <li>・介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 1カ所</li> <li>・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 4カ所</li> <li>・介護施設等の看取り環境の整備 1カ所</li> </ul> <p>&lt;令和5年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1カ所</li> <li>・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 3カ所</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：2035年度までに施設（住宅型の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を除く）17,000床を確保（要介護認定者数の23.9%程度） → 令和6年度末15,714床（要介護認定者数の23.5%）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 令和6年度末時点で15,714床の確保が完了しており、引き続き事業を継続することで施設整備を進める。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>

	第9次介護保険事業支援計画に基づき、圏域ごとに必要なサービスについて協議を行い、効率的な施設整備を行う。
その他	

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1】 介護人材マッチング機能強化事業（参入促進）	【総事業費】 4,626 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、その他広報啓発を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問件数 210校 福祉の仕事出張講座開催数 20校 学生向けパンフレット 12,000部配布	
アウトプット指標（達成値）	<令和3年度～令和6年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 &lt;参考&gt; 令和6年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人(110人増加)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域住民や学校の生徒に対して、啓発等を通じて介護や介護の仕事について理解してもらうことで、求職者増に繋がり、介護職員150人増加の目標に対し110人が増加した。そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。</p>	

その他	<p>&lt;令和3年度&gt; 平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt; 令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt; 令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p>
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護人材マッチング機能強化事業（職場体験）	【総事業費】 1,734 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験の機会を提供	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験受入人数 50人 うち福祉分野への就職者数 10人	
アウトプット指標（達成値）	＜令和3年度～令和6年度＞ 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 ＜参考＞ 令和6年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人(110人増加)</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験の機会を提供することで、介護職場への就職を促進することができ介護職員150人増加の目標に対し110人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。 また、受入事業所と、連絡を密にして体験希望者を受入れることで、事業を効率的に行うことができた。</p>	

<p>その他</p>	<p>&lt;令和3年度&gt;  平成29年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt;  平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt;  平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt;  平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p>
------------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3】 介護人材確保対策事業	【総事業費】 12,446 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	県内の高等学校の学生を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供。 施設・事業所関連の団体等及び高等学校と連携し、就職を希望する高校生に対し、介護資格(介護職員初任者研修課程)取得を支援。	
アウトプット指標(当初の目標値)	資格取得者数 高校生150人	
アウトプット指標(達成値)	<令和3年度～令和6年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった <参考> 令和6年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人(110人増加)  (1) 事業の有効性 就職を希望する県内の高等学校の生徒や、介護現場へ新規参入した介護に関する資格を持たない者を対象に初任者研修を修了する機会を創出することにより、人材の介護現場へ新規参入と定着を促進することができ、介護職員150人増加の目標に対し110人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。 (2) 事業の効率性 指定研修事業者と高等学校・介護事業所法人が連携して初任者研修を行うことで、研修の実施を効率的にすることができた。	

その他	<p>&lt;令和3年度&gt; 平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt; 平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt; 平成29年度、平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p>
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4】 中高年齢者マッチング事業	【総事業費】 1,814 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会・県介護普及センターへ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	介護未経験の中高年齢者等が地域の介護職場で就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を学ぶことができる研修会を実施するとともに、研修受講者の就労までのマッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数 50人 参加者のうち介護分野への就職者数	10人
アウトプット指標（達成値）	<令和3年度～令和5年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 &lt;参考&gt; 令和6年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人(110人増加)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護未経験の求職者が研修会及び就職相談会へ参加できる機会を設け、就労までのマッチングをすることにより介護従事者の増加を図り、介護職員150人増加の目標に対し110人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センター及び介護分野における様々な研修実績のある県介護普及センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。</p>	

<p>その他</p>	<p>&lt;令和3年度&gt;  平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt;  平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt;  令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt;  令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p>
------------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (人材マッチング)	【総事業費】 28,138 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、合同就職説明会の開催や求人情報の提供等を実施（大規模5回、小規模6回）	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同就職説明会 来場者数 400人（大規模300人、小規模100人） 就職者数 40人（大規模30人、小規模10人）	
アウトプット指標（達成値）	<令和3年度、令和4年度> 事業費未執行のため実績なし <令和5年度> 合同就職説明会 来場者数 254人（大規模229人、小規模25人） 就職者数 22人（大規模17人、小規模5人（再掲）） <令和6年度> 来場者数 241人（大規模220人、小規模21人） 就職者数 25人（大規模23人、小規模2人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護人材150人増加の目標に対し年平均110人増加した。 <参考> 令和6年度介護サービス従事者数（推測値）24,128人（110人増加）	
	<b>（1）事業の有効性</b> キャリア専門員を配置し、きめ細やかな支援を行うとともに、介護事業所と求職者の面談の場を提供することで、より多くの介護人材を確保することができ、介護職員150人増加の目標に対し110人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの	

	<p>介護人材を確保することが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。</p> <p>また、合同就職説明会を開催することによって、学生や求職者等の情報交換・面接等がより効果的に実施できる。合同就職説明会の開催方法については、開催場所等についてより効果的な実施方法を検討していく必要がある。</p>
その他	<p>&lt;令和3年度&gt; 平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt; 令和元年度、令和2年度及び令和3年度積立分を活用し事業を実施</p> <p>&lt;令和6年度&gt; 令和3年度及び令和4年度積立分を活用し事業を実施</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 6】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリアアップ)	【総事業費】 534 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	国家資格取得等のための勉強会を開催(年43回) (介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など)	
アウトプット指標(当初の目標値)	参加者のべ 600人(43回開催) 国家資格取得者数 20人	
アウトプット指標(達成値)	<令和3年度～令和5年度> 事業費未執行のため実績なし <令和6年度> 国家資格取得者数 3人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護人材150人増加の目標に対し年平均110人増加した。 <参考> 令和6年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人 (110人増加)  <b>(1) 事業の有効性</b> 国家資格取得を支援することにより介護人材の質の確保を図り、また、資格取得により介護事業所における当該職員の処遇改善等につなげることで、介護人材の定着を図ることができ、介護職員150人増加の目標に対し110人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。 <b>(2) 事業の効率性</b> 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。	
その他	<令和3年度> 平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行った	

	<p>ため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt;</p> <p>平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt;</p> <p>令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt;</p> <p>令和2年度及び令和3年度積立分を活用し事業を実施</p>
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 7】 介護人材キャリアアップ研修事業	【総事業費】 2,837 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県介護普及センター、県介護支援専門員協会等へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	① 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施 ② 新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を修得させる研修を実施 ③ 介護支援専門員資質向上研修の講師・ファシリテーターに対しファシリテーション研修を実施するとともに、研修向上委員会を開催し、介護支援専門員法定研修の質の向上を図る。 ④ 特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）が歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手技等の研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 喀痰吸引等研修における指導者の養成 30人 ② 新任職員研修 20人 中堅職員研修 20人 介護職員テーマ別研修 100人 サービス提供責任者研修 50人 ③ 介護支援専門員ファシリテーター研修 50人 ④ 研修受講者数 20人	
アウトプット指標（達成値）	<令和3年度～令和6年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 <参考> 令和6年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人(110人増加)	
	<b>（1）事業の有効性</b> 喀痰吸引等を安全に提供することができる介護職員の養成	

	<p>や、高齢者介護のチームづくり及び地域組織づくりリーダーの養成、介護支援専門員の専門性の向上等介護従事者の資質の向上を図ることで、介護職員 150 人増加の目標に対し 110 人増加した。</p> <p>そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内複数箇所で開催することで、喀痰吸引等を安全に提供することができる介護職員の養成を効果的に実施できた。特に、演習において、指導看護師と介護職員が一緒に喀痰吸引等の手技の確認をすることで、より効果的な研修になっている。</p> <p>また、介護職員の経験に合わせた階層別研修や、介護職員が日々の業務において直面する問題を取り扱ったテーマ別研修などでは、受講者ごとに必要な研修を行うことで、介護職員の資質向上を効率的に行うことができた。</p>
その他	<p>&lt;令和3年度&gt; 平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 平成29年度、平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt; 平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt; 令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (潜在的有資格者の再就業促進)	【総事業費】 1,448 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施 情報提供回数 年4回 研修実施回数 3回	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者 50人 再就職者数 10人	
アウトプット指標(達成値)	<令和3年度～令和6年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 &lt;参考&gt; 令和6年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人(110人増加)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 離職した介護人材へ情報提供や、復職希望者を職場体験等へ誘導することで、介護事業所は即戦力を確保することができ、また、離職者はよりきめ細やかな介護事業所の情報を得ることができるため、介護人材の確保につながり、介護職員150人増加の目標に対し110人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。</p>	

<p>その他</p>	<p>&lt;令和3年度&gt;  平成29年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt;  平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt;  平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt;  令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p>
------------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 9】 認知症地域支援人材育成研修事業	【総事業費】 6,093 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>① 認知症診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援、医療従事者に対して、地域包括支援センターとの連携役の養成や、認知症の疑いがある人に早期に気づき、早期に専門的なケアにつなげる等医療現場において適切な対応ができる体制を整備・充実</p> <p>② 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者について、適切な認知症介護に関する知識・技術の修得・充実を図る。</p> <p>③ 地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐチームオレンジの整備・活動推進を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 認知症サポート医の養成、認知症サポート医のフォローアップ研修、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修の実施</p> <p>② 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者や介護実践者、サービス事業の管理的立場または、代表的立場にある者に対して、必要な知識や技術を修得させる研修を実施</p> <p>③ チームオレンジの整備・活動を推進するために市町村が配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修の実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 認知症サポート医 7人養成 認知症診療医フォローアップ研修 1回開催（60人程度） 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2回開催（200人程度） 歯科医師認知症対応力向上研修 2回開催（80人程度） 薬剤師認知症対応力向上研修 2回開催（100人程度） 看護職員認知症対応力向上研修 2回開催（100人程度）</p> <p>② 認知症介護サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 100人</p>	

	<p>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人          認知症介護基礎研修 200人          認知症介護指導者フォローアップ研修 2人          認知症介護指導者スキルアップ事業 50人          ③ チームオレンジ・コーディネーター研修 2回開催 (30人程度)</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>&lt;令和3年度～令和5年度&gt;          事業費未執行のため実績なし          &lt;令和6年度&gt;          認知症介護サービス事業開設者研修 0人          認知症対応型サービス事業管理者研修 28人          小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 14人          認知症介護基礎研修 405人          認知症介護指導者フォローアップ研修 1人          認知症介護指導者スキルアップ事業 41人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          介護職員150人増加の目標に対し年平均457人増加した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          チームオレンジ・コーディネーター研修については、令和2年度積立分を活用して事業を行った結果、1回としたものの31人の受講があった。          それ以外の研修は過年度の積立分を活用し事業を行ったが、認知症サポート医を現在の93人に加えて新たに6人養成する等認知症の状況に応じた支援体制の構築や病院における認知症の方への支援体制の強化をすることができた。また、高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護の知識・技術に関する研修を実施することで、介護サービスの質を向上させることができた。そのことから、引き続き事業を継続することで、認知症を早期発見・早期対応できる体制を整備し、また、良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保することが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          サポート医、かかりつけ医、病院勤務の医師・看護師、歯科医師、薬剤師及び看護職員、それぞれに対して必要な研修を行うにあたり関係団体に事業を委託することにより、効率的な研修を実施できる。          また、過去に研修実施実績があり、研修実施のノウハウがある団体へ委託することで効率的な実施をすることができ</p>

	<p>る。</p> <p>また、認知症介護サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修及び小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修については、研修の受講要件である認知症介護実践者研修の終了後に、研修を実施することで効果的に実施することができた。</p>
その他	<p>&lt;令和3年度&gt; 平成29年度、平成30年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和5年度&gt; 平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行</p> <p>&lt;令和6年度&gt; 令和元年度、令和2年度及び令和3年度積立分を一体的に活用し事業を行った。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 介護福祉士修学資金等貸付（基金対象分）	【総事業費】 28,326 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	・福祉系高校に在学（入学）する者に対して修学資金を貸し付ける ・他職種から介護福祉分野へ就職する者に対して就職に必要な準備費用を支援金として貸し付ける	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉系高校修学資金の貸付け 27名 他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け 90名	
アウトプット指標（達成値）	<令和3年度> 福祉系高校修学資金の貸付け7名 他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け18名 <令和4年度> 福祉系高校修学資金の貸付け3名 他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け11名 <令和5年度> 福祉系高校修学資金の貸付け6名 他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け9名 <令和6年度> 福祉系高校修学資金の貸付け0名 他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け8名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員150人増加の目標に対し110人増加した。 <参考> 令和5年度介護サービス従事者数(推測値)24,128人(110人増加)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 当該貸付は、県内の介護事業所で一定期間従事した場合返	

	<p>還免除となるため、介護人材の定着を図ることができ、介護職員 150 人増加の目標に対し 110 人増加した。</p> <p>そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>既に別事業で貸付事務を行っている県社会福祉協議会を貸付実施機関とすることで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。</p>
その他	<p>&lt;令和3年度&gt; 令和3年度積立分を活用して事業を実施</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 令和3年度積立分を活用して事業を実施</p> <p>&lt;令和5年度&gt; 令和3年度積立分を活用して事業を実施</p> <p>&lt;令和6年度&gt; 令和3年度積立分を活用して事業を実施</p>